

大阪市消防局警防安全行動指針

— 制定の経緯と概要 —



令和7年8月18日に発生した中央区ビル火災において、2名の消防職員が殉職するという重大な事故が発生しました。この事故を受け、当局では事故調査委員会を設置し、教育訓練、資器材、組織体制等の多角的な観点から、事故の教訓を踏まえた再発防止策を進めてきました。

一方、警防活動における安全を確保するためには、資器材や体制の整備に加え、災害現場における一人ひとりの判断と行動を組織として支える、共通の考え方と行動の基準が必要です。

このため、安全に対する基本姿勢と具体的な行動を共通の基準として明文化し、職員一人ひとりが安全を自ら積極的に築くための拠り所として、「大阪市消防局警防安全行動指針」を制定しました。



再発防止策の推進と併せ、安全を第一とする組織風土及び安全文化の醸成に向けた検討を進める中で、以下の課題が浮かび上がりました。

- ・事故調査報告書に基づく再発防止策が資器材の整備等を中心とするものであること。
- ・警防部門において安全に対する共通認識が明文化されず、安全に関する判断に個人差が生じていること。

課題解決のため、消防局安全対策推進委員会（第1回（全4回））において、安全第一の組織風土及び安全文化の醸成に向け、全職員から案を募集する「安全憲章」の制定が提案され、了承を得ました。

その後、統一された安全に対する価値観を組織横断的に明確にするには一定の期間を要する一方、安全に対する共通認識がない期間への対応が必要であることから、同委員会（第2回）において、警防活動に直結する「警防安全行動指針」を先行して整備することが了承されました。

消防局安全対策推進委員会の構成及び検討・決定の経過は以下のとおりです。

委員長	安全対策担当部長
副委員長	安全対策担当課長
委員	西消防署長、天王寺消防署長、旭消防署長、平野消防署長、総務課長、施設課長、情報システム課長、企画課長、人事課長、高度専門教育訓練センター所長、予防課長、警防課長、警防対策担当課長、司令課長、救急課長

第一回安全対策推進委員会
令和8年4月22日

安全を第一とする組織風土及び安全文化の醸成に向けた検討を開始。「安全憲章」の制定について検討し、制定及び作業部会の設置を了承。

第二回安全対策推進委員会
令和8年5月12日

「安全憲章」の制定には期間を要することから、安全に対する共通認識がない期間への対応として「警防安全行動指針」を先行して整備することを了承。構成、制定方法及び制定予定日（令和8年8月18日）を確認。

第三回安全対策推進委員会
令和8年5月29日

スローガンを「安全最優先」に決定。具体的行動6項目を決定し、項目に番号を付さないこととした。スローガンの補足説明は、作業部会で候補を作成し、委員の書面投票により決定することとした。

各所属への意見照会
令和8年6月

具体的行動6項目について、各所属に対し、項目ごとに3案を上限として補足説明案及びその理由の提出を依頼。

作業部会
令和8年7月

各所属から提出された545案を整理・集約し、各項目の補足説明案を作成。

第四回安全対策推進委員会
令和8年7月7日

各所属からの意見及び作業部会案を踏まえ、具体的行動6項目の補足説明を決定。

局次部長会議
令和8年7月28日

「警防安全行動指針」の制定について了承。発出形式並びに通知日及び運用開始日等について意見が示され、これを踏まえ対応を整理。

制定
令和8年8月18日

「大阪市消防局警防安全行動指針」を制定し、運用を開始。

大阪市消防局警防安全行動指針制定に伴う消防局長メッセージ

職員の皆さんへ

令和7年8月18日、私たちは、決して忘れることのできない深い悲しみを経験しました。

市民を守るという使命のもと、職務にあたった大切な2人の仲間、森消防監、長友消防司令補を失ったことは、大阪市消防局として、最も重く受け止めなければならない出来事です。

私たちは、この事故を決して風化させてはなりません。

そして、この悲しみを二度と繰り返さない。その強い決意を胸に、これからも歩みを進めていかなければなりません。

事故があつて以降、私たちは原因を徹底的に検証し、資器材、教育・訓練、活動体制など、あらゆる安全対策を見直して、再発防止に取り組んできました。

ただ、どれだけ資器材を整え、体制を充実させても、それだけで職員の命を守ることはできません。

最後に命を守るのは、一人ひとりが、その瞬間に下す判断と行動です。

だからこそ、「安全を最優先に行動する」という共通の価値観を、消防局全体で、はっきりと持つ必要があります。

その礎となるものが、令和8年8月18日に制定した「警防安全行動指針」です。

この指針は、安全を最優先に判断するための“よりどころ”です。

現場は、状況が刻々と変わります。

経験だけでは答えが出せない場面もあります。

だからこそ、私たちは誰もが同じ考え方に立って、安全を最優先に判断し、行動できる組織でなければなりません。

この指針は、新しいルールを増やすために制定したものではありません。

現場活動はもちろん、訓練や日々のミーティング、そして、迷いや違和感を覚えたその瞬間に考え方の柱として立ち返るための、いわば「安全行動の原点」です。

迷いや違和感を感じたそのとき、そのような場面で、ぜひ自分自身に、そして仲間問いかけてください。

「今の判断は、本当に安全を最優先にしているか。」

「仲間を危険にさらしていないか。」

「もっと安全な方法はないか。」

この問いを一人で抱え込まず、仲間と確認し、言葉にして、話し合っ、より安全な行動につなげてください。

安全は、通知を出しただけでは実現できません。

研修を一度やっただけでも根付きません。

私は、この「警防安全行動指針」を大阪市消防局のすべての現場に深く根付かせ、「安全を最優先に考え、行動する」ことが当たり前の組織にしていく決意です。

一人ひとりが安全を自分の頭で考え、仲間と確認し、勇気を持って声を上げ、安全を最優先に判断する。

その積み重ねが、未来の仲間の命を守ります。

それが、今を生きる私たちの責任です。

大阪市消防局は、この指針を安全文化の原点として、二度と同じ悲しみを繰り返さない組織へ、必ず変わります。

すべての職員が、市民の期待に応えるために、全力で使命を全うし、そして、必ず無事に家族のもとへ帰ることのできる大阪市消防局を、皆さんとともに実現していきましょう。

令和8年8月18日
大阪市消防局長 山本 博文

ハニカム図

指針は、前述のとおり、「スローガン：【安全最優先 ― 自らを守れてこそ、人は救える ―】」と、「具体的行動6項目：【ルール、予測、確認、判断、連携、備え】」から構成されています。

この構成をより理解しやすく、災害現場で迅速に想起できるよう、以下のイメージ図（ハニカム図）で示しています。6項目としたのは、消防章が六角形であることに加え、六角形を組み合わせたハニカム構造が高い強度と効率性を持つ構造であることに着目したためです。各項目が相互に補完し合い、現場の安全を六方向から支えることを視覚的に示すとともに、指針が安定した安全の基盤となることへの思いを込めています。



定着化

定着化のため、各所属の安全対策推進チーム等を活用し、所属の実情に応じた取組を主体的に実施してください。

平素の業務	・車両資器材の使用前点検時等に指針を活用する。 ・訓練の計画時に、安全管理の観点から指針を活用する。 ・訓練開始前に、活動上の危険要因及び安全管理について指針を踏まえて確認する。 ・訓練終了後の振り返りにおいて、指針に照らして活動を検証する。
警防活動	・警防活動に関する指導、助言等において、指針に定める考え方を踏まえる。 ・指針に基づく安全管理の考え方を、職員間で共通のものとして取り扱う。 ・災害対応後のミーティング等において、指針を踏まえて活動を振り返る。
警防活動以外	・警防活動以外の事故やヒヤリハット等についても、指針に示す具体的な行動を踏まえて振り返り、再発防止に活用する。

※これらは取組の一例です。指針を実際の行動につなげ、定着させるために効果的な取組を工夫してください。

さいごに

今回制定された「大阪市消防局警防安全行動指針」の理解と運用を進め、安全を第一とする組織風土及び安全文化の醸成に向け、全職員で取り組みましょう。

次月からは、指針の具体的行動6項目について、順番に紹介していきます。

構成

指針は、スローガン、その補足説明及び具体的行動6項目で構成し、「安全最優先」を基本認識として、安全を任務遂行の前提に、自ら積極的に築くものとしています。

スローガン「安全最優先」

警防活動における安全の共通認識を示すスローガンは、災害現場で即座に想起でき、行動や判断の基準となる簡潔で明確な表現が求められます。「安全最優先」は、令和8年大阪市消防局重点目標にも掲げられており、簡潔で想起しやすく、安全に関する判断の優先順位も明確です。

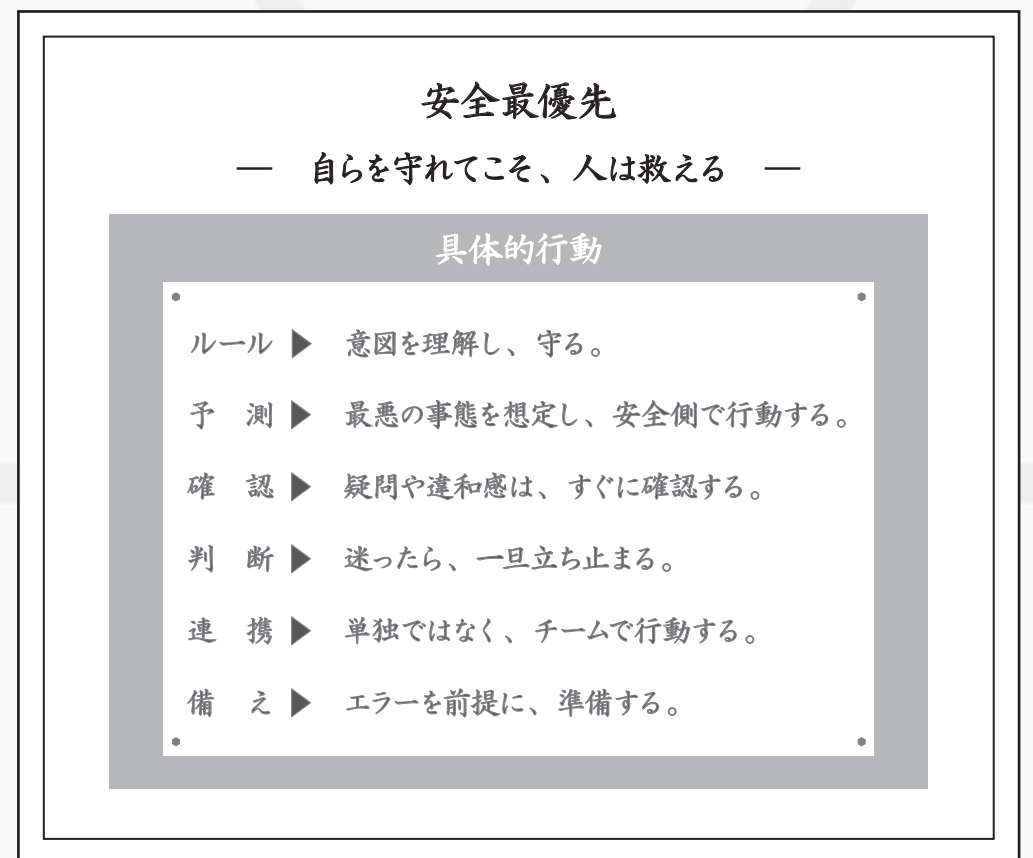
スローガンの補足説明「自らを守れてこそ、人は救える」

この文言は、「安全最優先」とする理由を明瞭に示すとともに、安全を過度に優先して任務を放棄するのではなく、安全の確保を消防の任務遂行の前提とし、自らの安全を確保しながら任務を遂行することが、人を救うことにつながるという考え方を示しています。

具体的行動6項目：「ルール→予測→確認→判断→連携→備え」

6項目はいずれも「安全最優先」を実現する行動であり、「ルール→予測→確認→判断→連携→備え」の順に、警防活動の流れを時系列で整理しています。各項目の役割を明確にして体系化するとともに、覚えやすく、現場で即時に想起できる具体的な行動を示すことで、共通認識のもと同じ行動につなげる構成としています。

大阪消防局警防安全行動指針



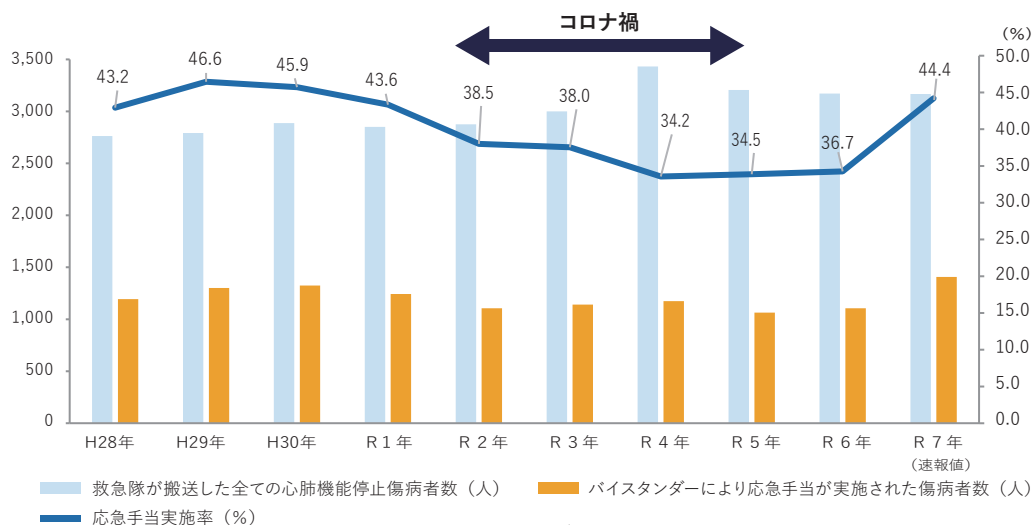


図 応急手当実施数及び実施率の推移

の拡充を背景に、地域として応急手当を担う力が再び高まりつつあることがうかがえます。

当局では、令和7年に大阪市民（1000人）を対象にアンケートを実施し、目の前で突然人が倒れたときに、どのくらいの市民の方が応急手当を行えるのか調査しました。

アンケートでは、「119番通報ができる887人」「胸骨圧迫ができる420人」「AEDを使用できる439人」という回答が得られました。119番通報はできても、応急手当を実施できるとは限らないことが示された結果であり、今後も引き続き市民に応急手当の重要性を訴え、様々な機会に応急手当の啓発活動に取り組んでいきたいと考えています。

救命講習

当局では、大阪市内に在住、通勤または在学している方を対象に、ニーズに応じた様々な救命講習を、市内の各消防署等で実施しています。

9月9日は「救急の日」

9月になりましたが、まだまだ暑い日が続いています。引き続き熱中症対策を怠らず、体調管理には十分お気をつけください。

9月といえば、厚生労働省と総務省消防庁が、毎年9月9日を「救急の日」、救急の日を含む1週間を「救急医療週間」（今年は9月6日（12日）と定めています。これは救急業務及び救急医療に対する市民の正しい理解と認識を深め、救急医療関係者の意識を高めることを目的とするもので、大阪市消防局でも救急に関する様々な普及啓発を行います。各種救命講習やイベントなどの情報を大阪市消防局のSNSで発信していますので、ぜひご覧ください。

救命率向上のカギはバイスタンダー

傷病者の救命率や社会復帰率を

左右するのは、救命現場に居合わせた「バイスタンダー」による救命処置です。たとえば、心肺機能が停止した人は、救急隊の到着を待つ間に何の処置もしなければ救命率が急激に低下するため、バイスタンダーによる早期の応急手当が重要になります。

バイスタンダーによる応急手当実施率の推移

バイスタンダーによる応急手当の実施率は、コロナ禍で落ち込んだ期間（令和2年頃から令和5年頃）の水準から、回復の兆しを見せています（図）。令和7年中の応急手当実施数をみると、バイスタンダーによる応急手当が実施された傷病者は1407人で、救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者全体の44%に当たり、ほぼコロナ前の水準に戻っている状況です。応急手当講習再開による受講機会の回復や救命教育の定着、AED設置

救命講習は、平日の昼間だけでなく夜間、土日・祝日にも実施しています。

詳しくは当局のウェブサイトをご覧ください。

指導者を育てる

応急手当普及員講習

応急手当普及員講習は、所属する事業所の従業員の方、地域の方などに対して、AEDの使い方を含む心肺蘇生法を指導する指導者育成のための講習です。講習修了者には、応急手当普及員認定証が交付されます。

模範的な事業所の表彰

― 応急手当の普及を目指して ―

応急手当普及啓発の更なる推進を目的として、応急手当に関する取組が特に積極的で他の模範になると認められる事業所を、消防署長により表彰しています。

表彰の対象は、防火管理者の選任を要する事業所のうち「応急手当普及員による普通救命講習が年



1回以上実施されている」及び「普通救命講習修了者が従業員の20%を超えている」ことが条件となります。

応急手当は、いざという時に「目の前の命」を救う力になります。そして、その力を職場や地域へ広げていくことが、応急手当普及員の役割です。

「職場の安全をもっと高めたい」「地域活動で応急手当を伝えたい」……そんな思いをお持ちの方が、一人でも多く応急手当普及員講習を受講してくださることを願っています。



救急特集

バイスタンダーが救命率向上の鍵

応急手当ができる市民を育てるために

バイスタンダーが応急手当実施後に不安や精神的なストレスを感じるのは当然で、特別なことではありません。今後このようなストレスを感じる方々に向けた、バイスタンダーへのサポート体制の構築に取り組んでいく予定です。安心して救命処置を継続的に行える仕組みを整備し、バイスタンダーが迷いなく行動できる環境作りを目指していきます。

おわりに

講習後のアンケート結果では、講習の満足度は高く、自由記述の意見では「バイスタンダーの方にストレスがかかることを初めて知った」「思いやりのある声かけができていなかった」など、新たな気づきに関する意見が多数ありました。

今後、職員全体がバイスタンダーストレスに理解を深め、的確に対応できるようにサポート体制を整備する必要を強く感じた講習となりました。

バイスタンダーへの取材 救命後の心に寄り添うために

当局では救命率の向上を目指し、「倒れている人がいたら勇気を出して応急手当に参加してください」と繰り返し呼びかけてきました。

倒れている人を初めて目にした衝撃、胸骨圧迫を行ったときの感触など、救命現場は強いストレスがかかる状況にあります。それでも勇気を出して行動してくれた人を十分に支える体制を整え、応急手当実施後のフォローを通じて支えていくことが重要です。



バイスタンダー取材の様子

当局では、バイスタンダーとして救命現場に立ち会い、応急手当を実施した市民への取材を続けてきました。

■バイスタンダーへの取材内容

- ・駆け寄る前に不安や戸惑いはありましたか。
- ・周りの人の反応はどうでしたか。
- ・応急手当を実施したあとの心境はいかがでしたか。
- ・過去に救命講習を受けた経験はありますか。

- ・過去の経験を活かすことはできましたか。
- ・同じ状況に遭遇した場合、どのような行動をとりますか。

■バイスタンダーへの取材でわかったこと

- ・救命処置を実施している間、無我夢中で記憶がない。
- ・救命処置をしてくれた人の中で、救命講習を何度も受けている人は少ない。
- ・直後はストレスがかかるが、時間とともに回復する。
- ・「もう一度同じ状況に遭遇しても、必ず救命に携わる」という、心強い声が多く聞かれた。

バイスタンダーへの取材を通して、安心して応急手当を実施できる環境を整える必要があると感じた当局は、バイスタンダーサポートを実施している団体との連携をスタートしました。今後、「バイスタンダーへの対応」と題した研修や、応急手当に参加した方への心理的支援を行う取組を進めていく予定です。

バイスタンダーストレスに関する研修

当局では、令和8年3月に、バイスタンダーストレスを抱えた当事者から直接その思いをうかがう研修を実施しました。これは、消防職員自身の理解を促し、119番指令管制員が、電話口で応急手当等の方法を伝える「口頭指導」や、現場での対応力向上を目的とするものです。当日は約70名の職員が受講し、バイスタンダーのストレスを知るとともに、バイスタンダーの皆さんが消防に望むこと等をご自身の経験をもとに語っていただきました。



バイスタンダーを講師に招いた研修

人がたおれてる！呼吸がない！
応急手当しないと！



私の応急手当、ちゃんとできてたんかな…
あの人、どうなったんやろう…



2週間以上続く場合は解決策を。

- ・友人や家族に相談する
- ・外出する（散歩や友人と会う）
- ・学校、職場に休暇を貰えるか頼んでみる
- ・同じような体験をした人の話を聞いてみるなど

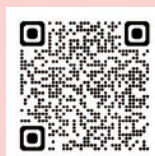
眠れない
思い出す
不安
だるさ
無力感
涙がでる



大阪市消防局のHPでは、
バイスタンダー（現場に居合わせた人）
の体験談を掲載しています。



一人じゃない。
私たちがついています。



大阪市消防局HP
バイスタンダー事例

救急救命技術研修会を終えて

救急部救急課（救急指導）

今年度は、例年と比較すると、各訓練隊の活動スピードに明確な違いが表れる結果となりました。

この要因として、薬剤投与手順が一部省略化されたことが考えられます。このことにより、特定行為が現場滞在時間に及ぼす影響が軽減された分、「消防隊・救急隊の連携」の度合いにより、活動スピードに大きな違いが表れる形となりました。

また、今回は狭隘な現場を想定したため、傷病者の移動方法等を工夫する必要があり、活動がスピーディーであった隊は、この点における連携が円滑でした。

今回の研修会では、一つ一つの手技の正確性が課題となる場面もありました。しかし、実現場では、「迅速性」と「確実性」が求められます。

今回、最優秀となった中央消防署はこの2点が高水準で、接遇も素晴らしい模範的な活動でした。

今後は、本研修会の学びをこれからの救急活動に活かしていただければ幸いです。



令和8年度 救急救命技術研修会

令和8年6月25日、7月10日に令和8年度 救急救命技術研修会が実施されました。

この研修会は、実際の現場を想定した状況で実施される救命連携活動に対して、現役の医師から講評を受け、今後の活動に活かすことを目的としています。

非常に貴重な機会であるとともに、今後の活動のための有意義な研修会となりました。



最優秀連携隊

中央消防署

今回、中央消防署を代表して、中央救急隊、中央ST小隊が令和8年度救急救命技術研修会に出場し、見事、最優秀連携隊に選出されました。

現場経験の少ない職員で隊を構成し、系統立てて作成した訓練計画に基づいて安全確実な救急技術の習熟を図り、限られた時間で他の職員の協力を得ながら、様々なパターンを想定し連携訓練を行いました。

今後は、訓練を通して培った連携で、傷病者の命はもちろん、その場に居合わせた関係者の心も救っていききたいです。



優秀連携隊

住之江消防署

当署では最優秀隊を目標に取り組みましたが、何よりも訓練を通じて災害時にも臨機応変に対応できるチームになることを目的として訓練を重ねました。

特に心掛けたのは、隊長のワンマン指導にしないことです。中堅・若手、救急資格の有無など、様々な立場の隊員がいる中で、全員の意見を公平に聞ける環境を整えた結果、より強いチームになれたと感じています。

この成果を市民へ還元し、現状に満足することなく研鑽を重ね、救命率の向上に一層寄与していきます。



警防力のフレキシブルな活用による 増強救急隊の運用

はじめに

令和6年から7年は救急出場件数が減少しましたが、熱中症が増える夏季や感染性疾患が流行する冬季には、特に救急需要が高まる傾向にあります。他にも、予測できない救急需要の急増もあります。今回は、このような事態に対応する「増強救急隊」についてご紹介します。

増強救急隊とは

増強救急隊は、救急需要に応じて消火隊を一時的に救急隊として運用するものです。増強救急隊として運用していても、災害発生状況に応じて救急隊から消火隊へ戻ることもあるなど、状況に応じてフレキシブルに対応する体制となっています。

増強救急隊の目的

増強救急隊は、消火隊を一時的に救急隊として運用し、救急需要に応じた柔軟な対応で救急体制を強化することを目的としています。需要が供給を上回れば、救急車の迅速な現場到着が困難になります。特に心肺停止事案では時間経過が救命に直結するため、少しでも早く現場に到着することが重要です。

適用されるケースとしては、主に次のようなものが想定されています。

【割当運用】

熱中症の増加、インフルエンザ等の感染性疾患の流行、大規模催事の開催等、救急需要の著しい増加が見込まれる場合。

【突発運用】

予測できない救急需要の急増により次の事案への対応の遅れが懸念される場合。

運用体制

指定した消火隊を救急隊へ切り替え、救急隊を一時的に増隊します。

運用にあたっては、各種訓練等に伴う消防車

令和7年度の実績

令和7年度夏季は、増強救急隊を計60日間運用し、3,276件の救急事案に対応しました。特に、運用体制を強化して11隊を投入した45日間では2,663件に対応しており、同期間に大阪市内で発生した救急事案の約12%をカバーしました。

また、令和7年度冬季は、計42日間の運用で1,350件の救急事案に対応しました。うち8隊体制で運用した26日間では1,045件に対応し、同期間に大阪市内で発生した救急事案の約8%をカバーしました。

このように、夏季・冬季の救急需要が高まる時期にフレキシブルな運用を行うことで、市内救急需要の一定割合を補完し、救急体制の強化に寄与しました。さらに、増強救急隊の運用に従事した隊員を対象にアンケートを実施したところ、回答者の73%が「救急を希望する隊員にとって、良い経験・良い機会となった」と回答がありました。実災害を通じて現場対応力の向上や経験の蓄積につながった等、今後の参考になる貴重な意見が挙げられています。(図)

これらの意見を踏まえ、より一層、効率的かつ効果的な運用方法について検討を重ね、救急体制の整備を進めていきます。

両の運用不能状況等を鑑み、市内の消防力バランスを考慮しながら調整しています。運用署、運用隊、運用車両は、フレキファースト隊(8署8隊・消火隊2隊配置の署所)とフレキセカンド隊(12署12隊)を合わせた20署20隊で実施しています。(表)

救急体制ひっ迫時には、4隊から最大8隊の増強救急隊を運用し、ひっ迫状況によっては運用時間を延長して救急需要に対応しています。

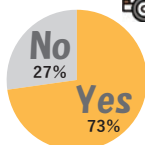
運用体制の強化

平成28年4月1日から、1日最大4隊の消火隊を救急隊とする運用を開始しました。

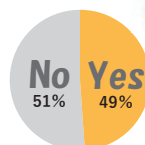
令和4年夏季には、新型コロナウイルス第7波と猛暑が重なり救急隊が枯渇したことから、同年9月に1日最大8隊での運用を実施しました。

令和7年度の万博開催期間には、万博会場内での警戒にあたるため、はしご隊を救急隊に切り替え等も行い、最大11隊にまで運用隊数を拡大しました。

このような運用により、万博開催期間中は通常75隊であった救急隊を最大86隊に増隊し、市内の救急需要に対応しました。



Q1: 救急隊員を目指す職員にとって、良い機会、経験となりましたか?



Q2: 増強救急隊の運用で、通常の救急隊の労務負担軽減につながりましたか?

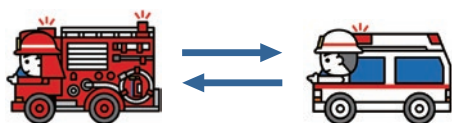
図 アンケート結果(増強救急隊の運用に従事した隊員を対象に実施)

おわりに

今後の高齢化の進展に加え、大規模催事の開催や季節的な救急需要の増大に対して、引き続き、消防局全体で救急隊の一時的な増隊等の対策を講じることで安定した救急体制を確保し、市民の安全・安心につなげていきます。

表 運用署(運用隊・運用救急車両)一覧

- ①福島消防署 (上福島出張所 MT100・A391)
②大正消防署 (泉尾出張所 ST83・A278)
③浪速消防署 (浪速出張所 ST86・A901)
④淀川消防署 (加島出張所 ST71・A289)
⑤東成消防署 (深江出張所 ST173・A286)
⑥生野消防署 (勝山出張所 ST124・A279)
⑦平野消防署 (加美出張所 ST204・A282)
⑧西成消防署 (海道出張所 ST79・A902)



フレキセカンド隊

- ⑨北消防署 (北本署 ST260・A384)
⑩此花消防署 (此花本署 ST103・A283)
⑪西消防署 (新町出張所 ST169・A905)
⑫西淀川消防署 (西淀川本署 ST152・A276)
⑬東淀川消防署 (豊里出張所 ST203・A284)
⑭旭消防署 (赤川出張所 ST233・A907)
⑮城東消防署 (中浜出張所 ST195・A254)
⑯鶴見消防署 (今津出張所 ST163・A290)
⑰阿倍野消防署 (阿倍野本署 ST268・A374)
⑱住之江消防署 (加賀屋出張所 ST165・A277)
⑲住吉消防署 (苅田出張所 ST175・A255)
⑳東住吉消防署 (杭全出張所 ST267・A903)

フレキファースト隊